

資料 1

■事前質問・意見に対する回答一覧

委員からのご意見を受けた対応

【全体をとおしてのご意見】

ご意見		委員名	回答
1	1-1-1 では評価が「C」となっていますが、コロナ禍の影響が一部あったにも関わらず目標の 81.7%を達成しているの、少々自己評価が厳しいように思いました。もっともCの説明が「期待をやや下回る」なので、それだとその通りなのでは。。例えば 1-2-2 は項目平均の進捗が 51%ほどだと思いますが、それでも同じ「C」となっており、評価基準を設定する（例えば 80%以上で B、60%以上で C）などした方が、評価が平準化されて見る側も判断しやすいかと思います。	的場委員	KPI については、その事業の進捗状況を測る上で、重要な評価指標としておりますが、KPI 指標のみで施策全体を評価するのは難しい部分がございます。 そのため、施策全体の総括評価につきましては、「①「4年後の目標」に対して当該年度の進捗状況」および「③主な取組の現状・課題・今後の方針」を踏まえ記載すること、KPI のような定量的評価と定性的評価を踏まえて施策全体の総括評価をすることとしておりますが、ご意見を踏まえ、KPI が低い状況で総括評価に違和感が生じるような場合は、どうしてこの評価になったのかが分かるよう、評価の説明を記載するよう努めてまいります。 （事務局回答）

【施策番号 1－1－1】

	ご意見	委員名	回答
1	施策評価シート p.1「②施策全体の総括評価」「今後の方針」では「人権学習会の開催方法を従前のものに戻すとともに、学区人推協や自治会にもそのように働きかけていきます。」となっていますが、ここで言う「開催方法」とは、「開催回数」のことでしょうか？ 同シート p.2「施策 1-1」「今後の方針」の方は「人権学習会等については……開催回数や参加者数がコロナ禍以前の状態に戻るよう、学区人推協や自治会に対して働きかけていきます」となっています。もし、「開催方法」だとすると、それを従前（コロナ禍前）のもの（対面形式？）に戻して、それでなぜ（総括評価がCとなった最大の原因である）学習会等の開催回数がコロナ禍以前の水準に戻っていないことの解決につながるのかがよくわかりません。加えて、上記の2箇所の記述はいずれも、どう働きかけていくのか、その具体が示されていないため、それで課題が解決できそうかどうかの判断ができません。	井手委員	「今後の方針」では、学区人推協や自治会に対して、コロナ禍において市民学習会やまちづくり懇談会の開催を控えたり、参加者を限定しておられたところを、コロナ禍以前の状況に戻るよう、学区人推協総会や研修会の中で、改めて人権研修の必要性について丁寧に説明を行うなどの働きかけを行うことを述べているものです。よって、ご指摘を踏まえ、「人権学習会等については、開催回数や参加者数がコロナ禍以前の状況に戻るよう、学区人推協や自治会に対して働きかけます。」に修正します。 （人権政策課）
2	指標が課題の本質に迫っていないと感じる。現在の指標がプロジェクトの進行を有効に計っているか考えるかお聞きしたい。	市川委員	市民一人ひとりの人権意識の高揚を推し進めるためには、正しい知識の積み上げ、定着が必要です。そのため、指標として研修会の開催回数としています。本指標は、地域主体で実施する「市民学習会」「人権のまちづくり懇談会」を主眼としており、これは、地域住民が自ら様々な人権課題の中から地域の実情に合わせたテーマを選定し、計画、実施するもので、地域の身近なテーマの研修会への参加するなかで人権意識の更なる高まりも期待できることから、本指標に設定するものです。 （人権政策課）

3	彦根市は従前の総合計画でも第1章に「人権」を掲げ、最も重要な施策と考えてきた。そのような重要な施策であることを職員自身が自覚し、意識醸成を行う必要がある。KPI で「市民が参加できる人権啓発・人権教育の研修会等の開催回数」を挙げられている。その達成のためには職員自らが企画し参画していくことも必要かと考える。そのような考えはないか？	野崎委員	学区人権教育推進協議会等の地域が主催する「市民学習会」や「まちづくり懇談会」は、まずは実施率をコロナ禍以前にまで回復させるため、働きかけを行っているところです。 委員ご提案のとおり、市職員が自主的に地域の人権学習の場に関わることは重要であることから、地域における人権研修に企画、参画するよう職場の人権研修等を通じて促していきたいと考えます。 (人権政策課)
---	---	------	--

【施策番号 1－2－1】

	ご意見	委員名	回答
1	施策評価シート p. 13「①「4 年度の目標」に対して当該年度の進捗状況」に「メタボリックシンドローム該当者等の割合は、年々特定保健指導実施率が低下していることから、指標も目標値を達成できませんでした」と書かれています。しかし、特定保健指導実施率の値がどこにも書かれていないため、この部分の真偽を確かめようがありません。年々低下しているとする根拠となる数値を示すべきでしょう。また、いまの文章では、特定保健指導実施率の低下が、メタボリックシンドローム該当者等の割合が目標値に届かなかった主な理由のように読めます。それだけではないのではないのでしょうか。	井手委員	特定保健指導実施率の記載がなく申し訳ありません。 特定保健指導実施率について、令和 4 年度 18.8%、令和 5 年度 18.5%となっております。特定保健指導実施率とは、支援プログラムを終了した人のみ計上するものであり、初回面談の実施率をみますと、令和 4 年度 21.5%、令和 5 年度 21.8%となっており、1 回でも支援できた件数は微増ではありますが増加しております。 特定保健指導実施率が低下している要因といたしましては、2 点あります。1 点目は、健診受診後に通知や電話で勧奨しておりますが、「来所するのが面倒」、「生活改善への関心がない」、「医師から経過をみるように指導された」等の理由から保健指導につながることは難しいのが現状です。さらに、個別健診では特定健康診査を医療機関で受診した後、結果は直接医療機関から伝えられ、当課がデータを把握するまでには時間を要することから勧奨時期が遅れ、本人の意欲と勧奨時期にずれが生じ、実施につなげるには一層困難な状況であります。以上のことから、保健指導によるメタボリックシンドロームのリスクの高い人に対するアプローチの機会が減り、目標値が達成できない要因の一つとなっております。 2 点目は、健康教室等による啓発の機会がコロナ禍以前の水準まで回復していないこと、集団を対象とした支援を減らしたこと等により情報を伝える手段が十分でないことも考えられます。 (健康推進課)
2	指標が課題の本質に迫っていないと感じる。現在の指標がプロジェクトの進行を有効に計っていると考えるかお聞きしたい。	市川委員	施策 1-2-1「健康づくりの推進」では、市民の健康増進を図るための施策として、「安心して子育てがきる体制」、「生活習慣の改善を図るため、ライフステージに応じた正しい食生活が実践できる

			体制」、「市民の医療を確保し、健康の保持増進を図るとともに、健康寿命の延伸」をめざすため、取組を行っております。 指標といたしまして、「夜9時までに寝る子どもの割合」については、子どものすこやかな成長と発達のためには、生活リズムが大きく関わることから、目標指標としたものです。 また、メタボリックシンドロームおよび予備軍は、年々増加傾向にあり、対策として生活習慣の改善が必要と考え、男性・女性ごとに指標を定めたものです。 最後の特定健康診査受診率の向上は、健康に対する意識を高め、疾病の予防に努めるため設定した指標としたものです。目標値を達成することはできていませんが、健康の増進・保持から健康寿命の延伸のための指標としたものです。 (健康推進課)
3	KPI に掲げている「特定健康診査受診率」は、県内市町で高い受診率のところがある。その先進地の分析をされているか？その後の保健指導につながっている割合はどの程度あるか？	野崎委員	毎年、県内市町の特定健診の実施状況の調査が行われていることから、受診率の高い市町の取組などを参考にして、次年度以降の健診事業の内容を考えております。 また、県内の保健師が集まる合同研修に積極的に参加し、受診率向上に向けて、本市に取り入れることができる取組はないか日々検討を行っております。 令和5年度特定健診受診率につきましては、令和6年9月末現在の暫定値ではありますが、過去最高の受診率43.2%【R4:40.6%（県内平均40.2%）】となりました。 しかしながら、保健指導につきましては、同様に暫定値となりますが、実施割合が18.8%【R4:18.8%（県内平均33.4%）】と県内でも低い水準となっております。 (保険年金課)

【施策番号 2－1－4】

	ご意見	委員名	回答
1	1) 指標として総合相談窓口の相談者数（延べ＋実人数）が採用されていますが、別の指標に換えるべきではないでしょうか。確かに、施策評価シート p. 47 「①「4 年度の目標」に対して当該年度の進捗状況」に書かれているように、「学校や福祉関係との連携が密になったことで…相談対応が増え」その結果として、相談者数が増えた可能性もありますが、問題を抱える子どもや若者が増えたからという可能性も否定できません（後者の場合、この指標の値が大きくなることは決して望ましいことではありません）。指標とするなら、少なくとも、相談者数の増加の主な要因が前者であることを示すような、別の参考指標をあわせて示す必要があるでしょう。 2) 上記と同じことですが、施策評価シート p. 47 「①「4 年度の目標」に対して当該年度の進捗状況」の「学校や福祉関係との連携が密になったことで……相談対応が増えたことが、目標達成に繋がったと考えられます」とするなら、そう言うためのなにか根拠が必要だと思います。 3) 同ページの「②施策全体の総括評価」「評価の説明」に「目標値」と「目標」とありますが、本施策には 4 つの目標があるため、それぞれがどの目標を指すかについての丁寧な記述がないのは不親切だと感じました。	井手会長	1) 指標についてのご指摘につきましては、 ・彦根市総合計画策定時に彦根市総合計画審議会において審議を重ねられたものであること。また、4 年後の姿を測るためのアウトカム指標として検討した結果の指標であることから、現時点において変更することは考えておりません。 ・不登校、ひきこもりの若者の増加については不登校調査等で増加している現状から増加していることは事実であると考えますが、そうした若者が必ずしも相談の窓口自ら相談をしているかと言えば、そうではないように思われます。悩んでいる若者やその保護者が繋がっている学校や福祉関係機関からの紹介で、子ども・若者総合相談窓口につながり、相談をされるというケースが多いというのが事実です。 もちろん、子ども・若者総合相談窓口への相談件数のみで問題を抱える子どもや若者が増えた結論付けることには無理があると考えておりますので、こちらといたしましては、今後も関係各所との連携を深めたり、HP を活用したりしながら、困っておられる方が気軽に相談される窓口として発展していければと考えております。そういった意味からは、相談件数が目標値に近づくことは評価できるものと考えております。 2) 学校や福祉関係との連携が密になったことで相談対応が増えたことについての根拠につきましては、 ・中学・高校の学校訪問を定期的実施することで、悩んでいる若者を学校から紹介されるケースが増えたこと。また、子育て支援課で支援していた子が 18 歳を超えて対応できなくなり、総合相談窓口につながったケー

			スや、障害福祉課から若者の相談や居場所についての依頼があったことなどが挙げられます。 3)「評価の説明」につきましては、説明が不明瞭で申し訳ありませんでした。4つの目標のうち、どの「目標値」および「目標」を指すのかを追記します(的場委員のご指摘と併せて修正します。) 具体的にいきますと、地域行事に参加している児童・生徒の割合については目標値を下回っており、総合相談窓口に係る相談者数(延べ・実人数)については目標を達成することができました。 (子ども・若者課)
2	子ども若者課は全ての KPI 目標値を達成され、その頑張りに敬意を表する。さらなる事業の展開を期待する。	野崎委員	生きづらさを抱える子ども・若者に寄り添いながら、本人およびその家族が安心してつながり続けられる支援を目指して日々精進します。 (子ども・若者課)
3	この項目の評価の説明が他と比べても特に不足しているように見えます。中学生の行事への参加率がかなり減っている中で、もう少し説明することがあるのではないのでしょうか。施策評価シートの個別のところには詳細な説明もあるのですが、この「評価の説明」の項目は、最初に全体の説明を行うパートなので、ここを充実させるのは重要かと思います。	的場委員	■地域行事に参加している児童・生徒の割合については、目標値を下回ってはいるものの、小学生については子ども会活動等が復活したことから昨年度より参加率が向上しました。中学校についても地域貢献プロジェクトの参加率は回復しているので、生徒への更なる意識づけが重要と思われます。 (子ども・若者課)

【施策番号 2－1－5】

ご意見		委員名	回答
1	大学等との連携事業数は着実に増えており、目標も達成できていることから総括評価としては妥当だと思われます。欲を言えば、今後の参考となるよう、どのような要因や取り組みがそういう結果に結びついたのか、それに関する分析や考察が記述されているとさらに良いと思います。	井手会長	コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月に感染症法上の 5 類に移行されたことにより、大学等と連携できる機会が増加したことが最も大きな要因と考えられます。 学生の実習の受入や就業体験など、地域とのかかわりが増えており、また大学等の専門的知見を活かした裏付けのある政策立案をするため委員の委嘱などの取組が増加しています。 ご指摘を踏まえて、以上を「評価の説明」欄に追記いたします。 (企画課)
2	R5 年度までは、彦根市の課題について滋賀大学データサイエンス学部と協業してきたと聞いている。R6 年度以降の計画についてお聞きしたい。	市川委員	「データサイエンス活用課題解決支援事業」については、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間、モデル事業として実施しました。E B P Mにおいては、業務に精通する原課が自ら課題解決の過程に関わり、データ分析等の内製化を図ることが効率的・効果的であることから、今後は必要に応じて支援を依頼していく方針です。 (企画課)
3	K P I 「大学との連携・相互協力事業数」は目標を達成されているが、量より質であり、彦根市の地域協働に活かしていける事業があるか？また、経済界として中小企業の人手不足は彦根市が想定されているよりはるかに深刻であり、地元就職していただける取組を産学官で検討いただきたい。具体的な事業はあるか？	野崎委員	連携事業の内容は、調査、研究の依頼や各種委員の委嘱などのほか、学生の実習・就業体験・インターンシップの受入や地域とつながりをもってもらえる活動の支援を行っています。 また、市内企業への取組については、彦根商工会議所、彦根公共職業安定所、彦根地区の企業で構成する彦根地区雇用対策協議会において、大学生を対象とした「滋賀就活フェア in 彦根」および高校を対象とした「高等学校等の進路（就職）指導担当者との情報交換会」を開催し、大学や高校と連携し、学生の地元企業への就職を促しているところです。 (企画課)

【施策番号 3-1-4】

	ご意見	委員名	回答
1	評価としては妥当だと思いますが、施策評価シート p. 69 「①「4 年後の目標」に対して当該年度の進捗状況」の記述については、当該年度の進捗状況を記述するところであるにも関わらず、一部、今後の方針にまで言及しているところと、当該年度の指標の達成状況についての記述が不十分なところがあり、それらの点に不満が残ります。	井手会長	ご指摘のとおり、「当該年度の進捗状況」の欄において、一部、達成状況についての記述が不十分で今後の方針についてまで言及している箇所がございます。つきましては以下のとおり、記載事項を修正したいと考えます。 ■美術展覧会の出品数については、若年層の興味関心を喚起するため、市内高校・大学へ出品依頼を実施し、市民等に対して普及啓発を図りましたが、市民文芸作品の応募点数と同様に減少傾向となっています。 春と秋の文化祭協賛事業数については、横ばい傾向にあります。過去に参画された団体に案内文を送付したことが、一定、寄与していると考えています。 ■ICT 技術の活用については、市民文芸作品の応募方法として電子申請を追加するとともに、子ども文芸作品については、市内小中学校の学習者用端末からの応募を可能としました。 ■彦根独自の文化の掘り起こしについては、令和 5 年 4 月 1 日より、「井伊直弼公の功績を尊び茶の湯・一期一会の文化を広める条例」を施行しており、活動団体への補助を行うとともに、市広報紙に特集記事を掲載したり、SNS（交流サイト）で発信しました。 ■彦根市や隣接する地域に関する資料や郷土誌を積極的に収集し保存、公開に努めてまいります。 （文化振興課）

2	「彦根らしい文化」「彦根独自の文化」とは具体的にどのような文化か？また、今後の文化プラザの活用や文化・芸術の振興についての具体的な事業を定める「彦根市文化振興基本計画」を策定される予定はあるか。	野崎委員	「彦根らしい文化」「彦根独自の文化」とは本市における彦根城や城下町の風情など多くの文化遺産、歴史により培われた文化と考えております。 また、具体的な事業を定める「彦根市文化振興基本計画」については、現在、策定の実施について定まってはいませんが、ひこね市文化プラザの活用については、指定管理者とともに、魅力的な事業の実施となるよう努めていきたいと考えております。 （文化振興課）
---	--	------	--

【施策番号 3－3－1】

	ご意見	委員名	回答
1	1) 施策評価シート p. 79 「①「4 年後の目標」に対して当該年度の進捗状況」において、当該年度の指標の達成状況についての記述が不十分なようです。たとえば、新規就農者に関する項目では、実施したことは書かれていても、指標への言及がなく、その結果、どこまで進捗したかがわからない文章になっています。最後の項目についても、漁獲量の減少等が続いていることと、それらが指標である水産物の陸揚金額が目標を達成できず、減少していることとの関係性が明記されていない文章になっています。なお、「漁業従事者の漁獲量減少」のところは、わざわざ「漁業従事者の」と断る必要はあるのでしょうか？ 2) 同ページの「②施策全体の総括評価」「評価の説明」では、新規就農者数に関する指標が目標を達成できていないことについても言及すべきかと思います。	井手会長	1)、「①「4 年後の目標」に対して当該年度の進捗状況」につきまして委員ご指摘のとおり、進捗の内容の記載が出来ていない箇所がございましたので、以下のとおり修正いたします。 ・担い手の経営体質の強化については、「担い手への農地利用集積率は令和 5 年度 76. 4%となった他、法人の経営体数は 25 となり共に目標達成しています。」を文末に追記いたします。 ・農地農村の環境保全の進捗については、指標には記載していない内容ですが、「市内 33 のグループで約 620ha の農業で環境こだわり農業が実践されたことや、51 の集落で、農村の環境、景観保全に関する活動が行われています。」を文末に追記いたします。 ・新規就農については、「目標達成には至りませんでした、これまでの新規就農者が継続して農業経営をされている他、滋賀県立農業大学校を通じて令和 6 年度以降の新規就農相談 2 件に対応しています。」を文末に追記いたします。 ・森林の管理については、「間伐面積は 12ha となり、目標達成しています。」を文末に追記いたします。 ・漁業については、文末の記載内容を「漁業従事者の漁獲量減少が続いています。」から、「漁獲量減少が続き、併せて売り上げ単価も大きく上昇していないことから、陸揚金額も減少が続いています。」とし、文言の削除および追記修正をいたします。

			2) につきまして、委員ご指摘のとおり記載が出来ていなかったことから、以下のとおり修正いたします。 「新規就農者数については、目標達成に至っていないものの、これまでの新規就農者が農業経営継続していることや、滋賀県立農業大学校と共同し令和 6 年度以降の新規就農相談 2 件に対応しています。」を追記いたします。 (農林水産課)
2	スッポンの養殖事業の支援とあるが、どのような支援をされているのか？また、事業者数、従事者数は？	野崎委員	スッポンの養殖事業につきましては、彦根市漁業協同組合連合会が、本市の水産振興および新たな地域産業資源とするために取り組んでおられるもので、市では、取り組みに対する支援として、養殖に係る施設修繕や光熱水費などに対する補助金を交付しています。 なお、スッポン養殖事業は彦根市漁業協同組合連合会の構成組合である河瀬第一漁業協同組合が実施されており、同組合の組合員数は 20 名ですが、その内、実務員として、エサやりなどの日常管理を 2 名程度で行い、改修作業などで人手が必要な際は、さらに複数名を動員していると聞き及んでおります。 (農林水産課)

【施策番号 4－2－4】

	ご意見	委員名	回答
1	1) 施策評価シート p.119 「①「4年後の目標」に対して当該年度の進捗状況」は、実施したことは書かれていても、指標への言及がなく、その結果、どこまで施策が進捗したかがわからない文章になっています。 2) 同ページの「②施策全体の総括評価」「評価の説明」では、なぜ総括評価を「C」としたのか、その根拠となる、指標の達成状況や各種事業の進捗状況などが説明されて、さらに、それらからどういう理由付けでその総括評価としたのかわかるように書かれるべきでしょう。なお、歩道のバリアフリー化については、立花船町線（460m）が整備できたにも関わらず、整備率としては R4 と R5 で実績値に変化がないようです。これは小数点以下の数字を丸めた結果でしょうか？説明が必要かと思います。 3) 同ページの「②施策全体の総括評価」「今後の方針」の記述内容が、「③主な取組の現状・課題・今後の方針」の該当する事業の今後の方針の内容と整合していないようです。	井手会長	施策の進捗と指標の関係についてお答えします。 まず、指標の道路整備率（幹線市道、都市計画道路）につきましては、計画期間内で整備を終える路線延長 7,805m に対し、路線ごとに計画している全線が完了した年度に整備済み延長として積み上げた割合を進捗率として計上しております。 令和 5 年度につきましては、尾末町 2 号線（260m）の整備を終えましたので、整備済み路線として延長加算し、令和 5 年度末までに整備を終えた路線延長（累計）2,695m、実績値 34.5%、目標値に対する進捗を 78.8% としております。 記載しております（都）立花船町線（460m）や（都）松原町大黒前鴨ノ巣線（1200m）につきましては、施策の進捗に向けて整備を進めましたが、全線の完成には至っていないことから、整備済み路線として延長加算しておりません。（全線完成時に進捗が伸びます。） 次に、橋梁長寿命化修繕率につきましては、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対策を実施する橋りょうを 244 橋としております。令和 5 年度に 1 橋（中藪橋）の修繕を行ない、累計で 18 橋の修繕を終えましたので、実績値を 7.4%、目標値に対する進捗を 53.2% としております。 最後に、重点地区における歩道のバリアフリー化整備率 につきましては、彦根駅周辺地区の（都）立花船町線（460m）の整備を進めましたが、道路整備率と同様に全線の完成には至っていないことから、実績値としては増加せず、前年度と同数値になりますが、目標値に対する進捗は 99.1% としております。

		ご指摘の『「①4年後の目標」に対して当該年度の進捗状況』については、この旨を記載することに改めます。 総括評価は、計画指標における目標値に対する進捗率の到達状況により評価しております。令和5年度は、掲げている、3つの指標がいずれの進捗についても目標値を下回る結果となりましたので、総括評価を「C」としました。 なお、整備率の計上方法は、前記1記載のとおりで、道路整備および歩道のバリアフリー化整備につきましては、令和6年度に都市計画道路2路線（460m、1200m）が完成する見込みですので、進捗率は増加するものと考えています。（目標値43.8%に対し実績値55.8%見込み） ご指摘の「②施策全体の総括評価」の「評価の説明」については、この旨の説明として追記、修正します。 本市の財政が非常に厳しい状況で、投資的事業への予算確保が厳しく課題となっております。こうした状況を鑑み、②施策全体の総括評価の「今後の方針」につきましては、道路整備および歩道のバリアフリー化整備については、「彦根市道路整備プログラム」に基づく優先整備路線および「彦根市交通バリアフリー基本構想」に基づく特定経路の整備を効率的に進める方針であり、その目標達成に向けた③主な取組の「今後の方針」には、その整備を促進するために必要な「事業費の確保に努める」と記載しました。 次に、橋梁長寿命化修繕については、特に橋りょうの修繕は大きな事業費が短期間に必要となることから、施策全体および事業促進に係る今後の方針について「事業費の確保に努める」としました。 施策全体に対する今後の整備方針と、その施策事業を進めるう
--	--	---

			えでの課題に対する今後の方針とに区別して記載しましたが、②施策全体の総括評価の今後の方針は、「事業費の確保に努め、効率的に・・・」に改めます。 (道路河川課)
2	彦根市の財政状況から道路整備率や橋梁長寿命化修繕率が未達成であることはやむを得ないと理解しているが、安全・安心なまちづくりのためには、道路整備プログラムに基づく整備等、できるふだけ速やかに達成すべきと考えるが、今後の道路整備計画の予定は？	野崎委員	本市においては、令和４年３月に策定しました「彦根市道路整備プログラム」では、道路交通の円滑化において、新規路線として必要な道路を抽出し、優先性を鑑みた整備路線を選定しております。今後の道路整備計画の予定は、現在、本市の財政が厳しい状況となっており、位置付けた事業の着手時期を見通すことができない状況となっているところですが、選定した路線は、今後、国道８号バイパス等の関連プロジェクトとの整合や、混雑の解消、ネットワークの必要性が高い路線となっておりますので、できる限り早期に事業着手できるよう努め、安全・安心のまちづくりを進めてまいりたいと考えています。 (道路河川課)

【施策番号 4－3－2】

ご意見		委員名	回答
1	1) 施策評価シート p.124 の「①「4年後の目標」に対して当該年度の進捗状況」では、計画指標のうち、2つ目と3つ目について、当該年度の目標値を達成した旨を明記されるとよいのではないのでしょうか。 2) 総括評価の結果は妥当だと思いますが、同ページの「②施策全体の総括評価」「評価の説明」の文章は構成を、総括評価に否定的な内容から肯定的な内容の順にするよう再考されるべきでは。	井手会長	計画指標のうち、2つ目については、「着実に増加しています。」を「着実に増加しており、目標値を達成することができました。」に、3点目については、「着実に上昇しています。」を「着実に上昇しており、目標値を達成することができました。」にそれぞれ改めます。 (消防本部)
2	総括評価の結果は妥当だと思いますが、同ページの「②施策全体の総括評価」「評価の説明」の文章は構成を、総括評価に否定的な内容から肯定的な内容の順にするよう再考されるべきでは。	井手会長	記載の順序を変更し、以下のとおり改めます。 【修正後】 「消防団員数」については漸減傾向にあり、目標を達成できていないことから、更なる取組を検討する必要があります。 しかし、消防団員の減少を前年度比 2 名減と低く抑えられたことや、「住宅用火災警報器の設置率」と「認定救命士の乗車率」の 2 つの計画指標は目標を達成できたことから、上記の評価としました。 (消防本部)
3	指標が課題の本質に迫っていないと感じる。現在の指標がプロジェクトの進行を有効に計っていると考えるかお聞きしたい。	市川委員	彦根市総合計画の策定にあたっては、策定時における現状と課題を整理し、12 年後のめざす姿として、市民が安心して暮らせる「災害に強いまち・安全なまち」をめざすこととしました。 3 つの成果指標につきましては、「消防力の維持・強化」、「火災件数の減少」、「救命率の向上」の各課題に対する取組成果を計る指標として設定したものであり、4 年後の目標に対する進捗を計るうえで有効なものと考えています。 (消防本部)

【施策番号 5－1－2】

	ご意見	委員名	回答
1	1) 施策評価シート p.138 の「①「4年後の目標」に対して当該年度の進捗状況」では、計画指標のうち、クラウドファンディングと市外からの移住者数についても、当該年度の達成状況を明記された方がよいのではないのでしょうか。 2) 同「①「4年後の目標」に対して当該年度の進捗状況」で R5 からアンケートの実施方法が大きく変わったことが書かれています。アンケートの結果は質問の内容や実施方法によって大きく左右されるため、結果の数値だけに囚われずに、総合的に評価するよう、お願いします。	井手会長	1) ご意見を受け、「■市内のクラウドファンディング活用支援数は、以前実施された方からの紹介による新規利用者など一定数はいたものの、目標件数には達する事ができませんでした。」「■移住施策による市外からの移住者数は、住宅取得費補助金、移住支援金および奨学金返還支援補助金の活用が増えたことにより、順調に増加していますが、目標人数には達する事ができませんでした。」の2点を追記したいと考えています。 2) 今回、実施方法の変更を記載したのは、これまでと同じ質問内容で、実施方法のみを変えたところ、40歳未満の回答数が横ばいであったのに対して、40歳以上70歳未満の回答数が約3倍となりました。単年度では年齢構成の変化が結果に影響を及ぼしているのか等の分析が難しいことから、このような記載にしております。令和6年度は、令和5年度を踏襲するため、経年変化を見て、総合的に評価したいと考えております。 (広報戦略課)
2	市民からの情報発信は、Twitter などのネットに中心が移っていくと思われる。今後、彦根の魅力がネットで発信された件数なども指標として取り入れる予定かお聞きしたい。	市川委員	指標については、彦根市総合計画策定時に彦根市総合計画審議会において審議を重ねられ、アウトプット指標ではなく、アウトカム指標を用いることとなった経緯がございますことから、今後も予定しておりません。 (広報戦略課)

3	彦根市においても人口減少になる中で、「移住施策」が重要である。 新たな移住施策は考えられている？	野崎委員	移住に関する新たな補助金等を実施する予定はございませんが、移住コンシェルジュによるオーダーメイドツアーやプロモーション動画による魅力の発信など、情報発信の強化等にも注力してまいりたいと考えております。 (企画課)
---	---	------	--

【施策番号 5－1－3】

ご意見		委員名	回答
1	1) 施策評価シート p.140 の「②施策全体の総括評価」「評価の説明」について、確かに進捗の数値は9割以上ですが、もともとの目標が基準値から微増しただけの値の設定であり、実績値も前年度から減少、さらに基準値すら割り込んでいるため、この指標の結果だけで総括評価を「B」とするには無理があると思います。「B」とするのであれば、この指標以外の事業の良好な実績を挙げて、そう主張する必要があるのではないのでしょうか。	井手会長	委員ご指摘のとおり、指標の進捗の数値の実績値が令和4年度から減少している状況です。 一方で、その他の事業として、市民向けの学習会を年2回開催し、地域コミュニティ活動(自治会や市民活動団体等の活動)について、自治意識の醸成や活性化策の新たな気づきを得ていただく機会を設けることができました。参加者アンケートからも、良い評価や「今後もこうした学習会に参加したい」といった意見を得ることができ、今後の地域コミュニティ活動の活性化にもつながっているといえることから、施策全体の評価としては、Bとさせていただきました。 (まちづくり推進課)
2	指標が課題の本質に迫っていないと感じる。現在の指標がプロジェクトの進行を有効に計っているか考えるかお聞きしたい。	市川委員	「4年後の目標」の達成度を測るため、自治会、NPO およびボランティア団体の活動状況についての指標の一つとして、有効に機能していると考えております。 (まちづくり推進課)
3	NPO、ボランティア団体は財政的基盤が弱い。彦根市の財政状況が厳しい中、新たな援助はできないか？	野崎委員	大変申し訳ありませんが、NPO、ボランティア団体への財政面での新たな補助や支援を行うことは難しいと考えております。 (まちづくり推進課)